

人を育てる組織のマネジメント

～ケースメソッドで学ぶ実践型リーダーシップ～

経営上の大きな課題の1つは、ヒトのマネジメントです。組織が結果を出すためには、同僚や部下に動いてもらう必要がありますが、それは簡単なことではありません。特に長引く不景気による新卒採用の抑制は、世代間のコミュニケーション不全という課題をもたらしました。若手人材の早期離職や、中間管理職の指導力不足等の問題は、企業競争力の低下につながります。

そこで本講座では、人を育てるリーダーシップという視点から、組織のあり方やマネジメント手法を学んでゆきます。なお本講座はレクチャーを受けるだけでなく、自組織で生かせるような実践的な学びを得るためにクラス・ディスカッションを中心にしたケースメソッド方式で進めますので、2回目、3回目は講座時間外の予習をお願いいたします。

講義スケジュール

11月12日(火)	19:00~20:30	問題意識の共有とベースとなる理論のレクチャー
11月19日(火)	19:00~20:30	ケースで学ぶ実践的な組織マネジメント①
11月26日(火)	19:00~20:30	ケースで学ぶ実践的な組織マネジメント②

講師紹介



国保 祥子 (こくぼ あきこ) 静岡県立大学経営情報学部助教
IT業界でのコンサルタント経験を経て、慶応ビジネススクールにて経営学修士号(MBA)と博士号(Ph.D.)を取得。専門領域は組織マネジメント。「ヒト」の観点から新規事業やベンチャービジネスを研究するとともに、民間企業や行政機関での人材育成事業に従事する。毎週月曜日には、学生と社会人が共に学ぶ場であるフューチャーセンターを開催している。

会場	B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター 小会議室1
受講料	5,880円(1講座3日間)
申込締切	平成25年11月1日(金) 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページから申込書をダウンロードできます。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター	人を育てる組織のマネジメント	平成 25 年 11 月 1 日 (金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。
※印の付いた箇所は、講師が講義内容を準備する際の参考とさせていただきますので、ご記入は任意です。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	※生年月日	年 月 日 才
資料 送付先 住所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL		FAX			
携帯電話		E-mail アドレス			
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。他に連絡先の指定がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属	在籍中				
年号	年	月	※最終学歴		
年号	年	月	※職歴		

3. 受講申し込み理由など(別紙可)

※ 記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL...http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。